

義務教育年限、カリキュラム、教科書、教材教具、教授法と評価法、浪費、建築と施設、教員、管理と監督、福祉施設、特殊問題などについて詳説している。

最後に付録として、会議資料に用いた統計の解説や出所を示している。

本書はアジア諸国における義務教育の普及の現状と将来の発展計画の問題点などを知る上にきわめて便利で有益な文献といえよう。(高木太郎)

The Japan Ministry of Education: *Education in Asia*, 3 parts, 1963. 255p.

本書は、1963年10月3日～10日に東京で開かれたアジア地域教育計画研究者会議のために、討議のテキストとして用意されたものであり、日本の文部省調査局で作成されたものである。3部から成り、第1部は量的資料、第2部は非量的資料、第3部は付録となっている。

第1部の序論においてこの資料作成の経過を述べているが、1962年4月に東京において行なわれたカラチプラン参加国文相会議において経験した最大の困難の一つは、教育発展計画に必要な基礎的資料の不足であったという。そこで日本の文部省はユネスコの協力を得て、18か国に対して73調査項目に及ぶ質問表を送って回答を求め、9か国からの回答やその他ユネスコ関係の資料を基にしてこの報告書をまとめた。歴史的比較的综合的研究のための資料集作成を試みたが、不完全な中間報告に終わったといっている。

第1部では社会的経済的背景のもとに教育的な事実を見ようとしており、各国の人口構成、労働力、財政経済事情、生活水準について資料を整理しているのが特徴である。教育に関しては教育施設、児童生徒数、教員、学校学級規模、生徒の出身階層、在籍率、建築と施設、福祉施設、校外教育、教育財政等についての統計資料が56の表にまとめて整理提示されている。唯一の先進国日本との比較ができることも便利である。ところが先進国をもって任ずる日本が、ある教育条件においては他国に劣っているという皮肉な事実を見出すこともできる(たとえば学級規模)。しかし、日本が教育のあらゆる面において進んでいるという自画自賛的な資料提供に終わっているという傾向は注意して見なければならない。

第2部は学校制度、教育行財政、教育内容にわたって、質的な面からかなり詳細に比較考察がなされている。

第3部は付録としてセイロン、中国、日本、韓国、フィリピン、タイなど数か国の教育行政組織、中央地方行政機構、教育財政等に関する系統図と初等中等学校カリキュラム、日課表等に関する表をかかげている。

以上のように本書は、独自の観点から広く社会的経済的背景にわたる資料を集め、教育発展の現状をうらづけようとした努力は高く買うことができるが、惜しいことに回答した国が少数に限られ、包括的資料を得られなかった点は今後の問題とすべきであろう。

比較教育学の研究がとかく少数の先進国間の比較研究に限られる傾向が認められる際に、こうして後進国間の比較研究の資料が集められ提供されることは、資料としてはきわめて不じゅうぶんながら、新しい研究領域を開拓していく試みとして、有意義な企てといわなければならない。(高木太郎)

E. R. Leach: *PUL ELIYA—A Village in Ceylon, A Study of Land Tenure and Kinship*, Cambridge Univ. Pr., 1961. xiv + 344p.

調査地点はセイロンの乾燥帯に属する、中北部の人口146人のシンハリ人村落で、1954年の6月から12月および補充として1956年の8月に調査がなされている。

本書の特徴は、比較的短期間の調査ではあるが、問題点を土地所有制度と親族組織の2点に絞ったことであろう。その点、同じ著者の名著 *Political System of Highland Burma* 以上のものを期待する者にとっては失望の種となり得るだろう。

内容をみると、まず序説でこの書物が、セイロンの土地所有制度研究のためのものであると同時に、アカデミックな「社会人類学」への寄与でもあることを力説している。後者の場合著者の対象となっているのは、20世紀の第二・4半期から1950年代の終わり頃までイギリスの人類学研究の主流となっていた単系血縁集団の研究および、「単系原理」によって社会を安易に分類・総括してしまおうとする態度である。Leachは“Social Structure”を問題とすることには変わり